

第3 高齢者福祉

1 相談事業

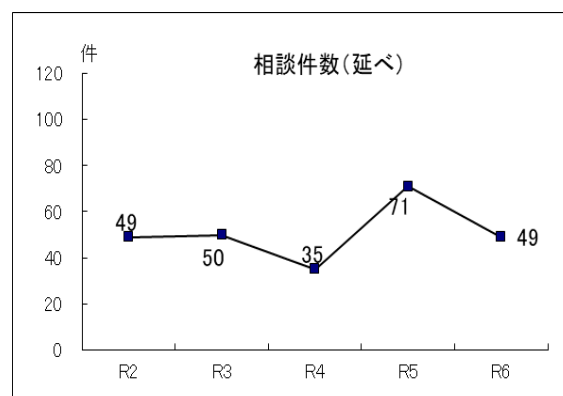
番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉相談			市	

結果の概要

- 相談者の訴えや不安、抱えている問題を傾聴し
情報提供や各関係機関へつないだ。
- 地域福祉推進課全体で相談を受け、内容によっ
ては、複数職員で問題を共有し対応した。

実績等

- 相談実施日数 245 日、相談件数 49 件



<分野別>

利用者 サービス別	高齢者	障害者	低所得者	その他	合計
総合福祉センター受託サービス	0	0	0	0	0
社協サービス	3	0	0	0	3
その他の福祉サービス	5	1	0	1	7
他の機関のサービス	9	15	6	9	39
合 計	17	16	6	10	49

<内容別>

利用者 相談内容	高齢者	障害者	低所得者	その他	合計
サービスの利用に関する相談	3	0	0	0	3
介護に関する相談	7	2	1	0	10
福祉機器に関する相談	1	0	0	0	1
保健・医療に関する相談	0	3	0	0	3
経済的な相談	1	2	3	0	6
住宅に関する相談	1	2	1	0	4
他の相談	4	7	1	10	22
合 計	17	16	6	10	49

分析・課題

- 相談件数が令和5年度より大幅に下回った背景は福祉相談の定義・報告のあり方を再確認し、一定時間以上の傾聴や、困りごとの相談への対応を計上することで従来福祉相談に該当する報告件数に落ち着いたと捉える。その一方で1件当たりの相談時間や回数が増加する傾向が見受けられた。

- 「その他」の「他の相談」は、令和5年度同様に長期にわたる家族間または家庭内の揉め事や相談者と要援護者の居住地区が別（市外・都外）といった複雑な事情が背景にあるご相談がいくつかみられた。
- 高齢者の詐欺被害による困窮相談、住所不定の方の突然来所など即時対応を求められるような相談事も増えており、必要に応じて調布ライフサポート等と共有・連携を図っている。
- 既に関係機関（地域包括支援センターや障害者支援機関、福祉事務所等）につながりがある方がそこでは満たされない思いや不安を繰り返し吐露する入電や来所も一時期習慣化していた。解決することはかなわなくても受け止め先として有効に機能していたと思われる。
- 8050世帯の親より長期引きこもり状態の子に関する相談件数が増加傾向にあり、その内容の複雑さやゆえ相談が長期化しており事態の深刻さが伺えた。

2 通所事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	通所介護・国基準通所型サービス（アイビー）			市	○

結果の概要

- 介護保険事業として、通所介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施し、利用者の心身の機能維持や向上及び社会的孤立感の解消並びに介護者の身体・精神的負担の軽減を図った。

<利用人数等>

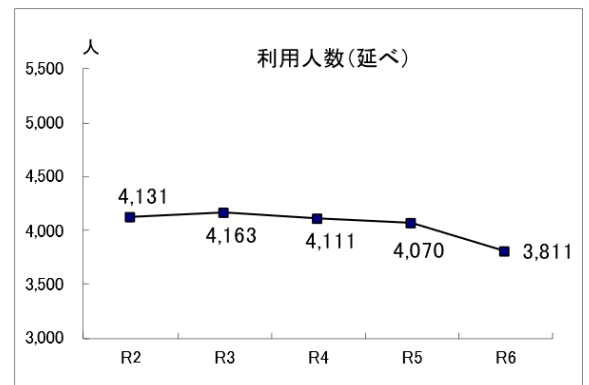
- 利用人数について（1日の利用定員35人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施日数	243	242	243	242	242
利用延人数 （通所介護）	3,620	3,631	3,525	3,491	3,309
利用延人数 （国基準）	511	532	586	579	502
利用延人数 （合計）	4,131	4,163	4,111	4,070	3,811
稼働率（%）	48	49.1	48.3	48.1	44.9

- 契約の状況（カッコ内は令和5年度）

新規契約者数	4人（5人）
契約終了者数	11人（8人）

※契約終了者の内訳は入院1人、その他10人。



○利用者の年齢構成 令和7年3月末現在。(カッコ内は令和5年度)

第二号被保険者	40歳から64歳	11人(11人)
第一号被保険者	前期高齢者(65歳～74歳)	15人(19人)
	後期高齢者(75歳以上)	24人(27人)
合 計		50人(57人)

○利用者の介護度 令和7年3月末現在(カッコ内は令和6年3月末)

介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数	3(4)	3(7)	9(9)	18(22)	7(6)	8(8)	2(1)

<サービス内容>

- 利用者の希望を確認しつつ、機能訓練及び趣味活動の提供を目的として、ネット手芸や刺繍、革細工、陶芸等、個別に活動を提供した。
- 利用者同士のコミュニケーションを目的とした全体活動(レクリエーション)を提供した。
- 地域で音楽活動している団体にご協力いただき、通常の活動では体験する事ができない弦楽器の音楽を通しての交流や会話ができる機会を提供した。
- 制作活動としてコーヒーゼリー作りを実施した。失語症の方に分かりやすく作業工程をカードにして記入するなど工夫を行った。
- 猿田彦珈琲調布焙煎ホールへ外出し、コーヒーを飲みながら会話を楽しむ機会を提供した。
- 専門療法士による訓練

理学療法士	月	火	水		金
作業療法士				木	
言語聴覚士	月		水		金

専門療法士同士で連携を図り、理学療法士・作業療法士が不在時でも訓練を実施することができるよう、看護師による機能訓練を開始し訓練の充実を図った。

言語訓練では、ipad 導入により発話練習、計算練習、音読練習等様々な訓練内容を効率的に実施することができる。

- ipad で検索することができるため個別活動の絵手題材探しにも活用し、作品の幅も広がり会話の機会も増えた。
- 7月は七夕飾り、短冊の作成、11月には車窓からの紅葉見学を実施。季節を感じられると利用者からは好評だった。
- 月1回、避難訓練を実施した。スムーズに避難できており利用者の中で定着している様子が伺えた。
- 食事や水分の飲み込みが難しい利用者に対して、言語聴覚士が嚥下評価を実施した。家族に報告するとともに、職員間でも共有を図り、トロミをつけた食事や水分を提供した。利用者の状態を適宜確認し、状態に応じた食事、水分提供に努めた。
- 服薬については、利用者、家族の要望や利用者の状態に応じて柔軟に対応した。
- 調理ボランティアによる手作り昼食の提供を行い、家庭的で食べやすいよう工夫された食事を召し上がっていただくことができた。(調布市いきいきクラブ調理運営協議会へ委託) 第1部のP84参照。
- 家族交流会・試食会を各曜日で実施し、ご家族同士で集まり情報を共有する機会を提供した。また、利用者が普段食べている昼食の試食や、ボランティアと交流する機会を提供した。また、個別で専門療法士からアイビーでの様子をお伝えする時間を設けた。
- 食事の前後、口腔内の清潔を保つことと嚥下を促進するために、必要な利用者に口腔ケアを行った。

- 高次脳機能障害支援促進事業の専門医によるスーパーバイズに多職種の職員で参加し、新たな気付きや今後の支援に役立つ学びを深めることができた。
- 通所介護アイビー利用者を増やすため、市内8箇所の地域包括支援センターやケアマネジャーに利用状況のお知らせやアイビーの広報を送付した。

<その他>

○介護保険収入

年度	介護保険料収入
令和6年度	32,333,123円
令和5年度	35,433,139円
令和4年度	28,725,981円
令和3年度	38,633,392円
令和2年度	32,597,579円

○職員研修の実施

4月	事故発生・再発防止について
5月	認知症について
6月	ハラスメントについて
7月	倫理・法令順守について
8月	BCP（業務継続計画）・熱中症について
9月	事例検討
10月	転倒予防研修について
11月	虐待（身体拘束）に関する研修・高次脳機能障害について
12月	感染症や食中毒の予防について
1月	プライバシーの保護について
2月	身体拘束廃止と高齢者虐待防止について

その他 医師によるスーパーバイズ、専門療法士との事例検討、情報共有会を実施した。また、課内の障がい疾病理解の研修への参加等で疑問点や改善点を意見交換することができた。

分析・課題

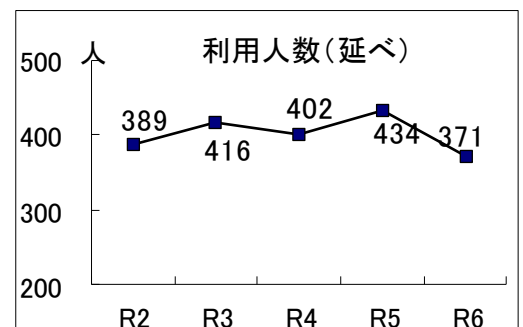
- 施設の利用率が減少傾向にある。あらためて、アイビーが理学療法士や言語聴覚士等専門療法士の訓練が受けられるデイサービスであることを周知していく必要がある、また、個々の活動内容や訓練内容についても整備、見直ししていくことが求められる。
- 個別活動や講師による活動、訓練等ご本人の意向を確認し適切なサービスを提供するために、利用者へのモニタリングを実施した。
- 東京都社会福祉協議会から、講師を派遣していただき転倒防止の研修を行い職員全員での共通の知識や技術を学ぶことができた。今後も転倒に留意するよう専門療法士による助言や、関係機関との連絡も密に図っていく。
- 現在利用している利用者から、通所の曜日を増やしたいという希望が多くあった。訓練の希望や目的に応じて、言語訓練、理学療法、作業療法を組み合わせるように調整を行った。
- 利用者や家族等とのコミュニケーションや職員間の情報共有・連携を深め、情報収集、アセスメント、課題の抽出・明確化、目標設定、通所介護等計画書兼機能訓練（運動機能向上）計画の立案、介護の実施、評価のサイクルを展開することで利用者の生活上のニーズの改善につなげていく。

- 「アイビーだより」を作成し、利用者、ご家族、関係機関へ配布をした。アイビーでの様子が伝わるよう行事の写真を多く取り入れることや、職員の顔と名前が一致するよう顔写真を入れる等工夫をした。
- サービスの質の安定、向上のため、研修内容の検討や有識者から助言を受ける機会を確保していく。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	介護予防・日常生活支援総合事業市基準通所型サービス「よつば」			市	

結果の概要

- 介護予防・日常生活支援総合事業における、調布市独自の基準による通所型サービスとして実施して8年目、健康の維持増進、心身機能の低下予防を目的に実施した。
- 運動機能向上を目的とした体操や、脳トレ、手先を使った制作活動、講師による陶芸・音楽、アロマオイルを使用したリラクゼーション等の活動を継続して提供した。
- 利用者から要望の高い外出活動として、令和6年度は車での外出や公園の散策などを複数回行った。また、外出に合わせてファミリーレストランで外食をするなど、いつもと違う昼食を楽しめるよう努めた。
- 年2回、身体機能検査および個々の利用者と相談員との面談を実施した。また利用者のニーズや課題を地域包括支援センターと共有を図った。
- 活動を紹介した「よつばだより」を年間6回発行し、利用者および地域包括支援センター、高齢者支援室へ配布するとともに、社協ホームページ内お知らせにも掲載した。また、総合福祉センター1階ウィンドウ美術館に季節に合わせた手作りポスターを常設掲示、8月には利用者と職員が共同制作したひまわりのポスターを1か月間掲示した。総合福祉センター2階廊下には手作りポスターを常設掲示し、新規利用に向けた広報を行った。



実績等

- 1日の定員は15人。月曜日、水曜日および金曜日の週3日開設している。
- 令和6年度末の利用登録者は9人、曜日ごとの利用者人員は月曜日3人、水曜日3人、金曜日5人となっている。(うち2人が週2回利用。)
- 新規契約者は3人。契約終了者は2人(体調悪化のため)。

	実施日数	利用延定員	利用延人数	利用率
年間	143日	2,145人	371人	17.3%

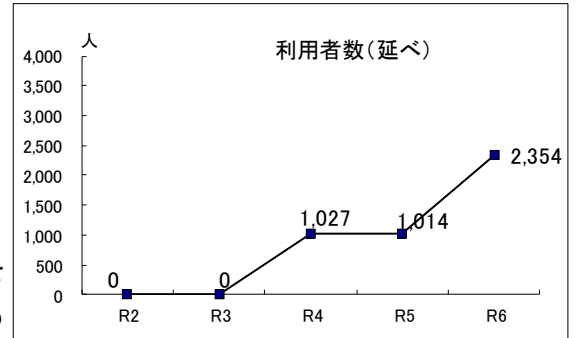
分析・課題

- 令和7年度も、利用者と相談員との面談等で利用者から意見・要望を伺いながら活動内容の充実を図っていく。調理活動にも積極的に取り組む。
- 利用者数の増加を図るため、市民に向けた事業説明会を実施する。また、市報やふくしの窓のほか、総合福祉センター各所にポスターを常設展示するなど、積極的な広報活動を進めていく。よつばだよりを年間4回、季節ごとに発行し、地域包括支援センター8か所および高齢者支援室へ配布するとともに、社協ホームページにも掲載し広報する。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	ふれあい給食			市	

結果の概要

- コロナ禍の休止期間、その後の隔週での活動再開を経て令和6年度は4校で毎週の活動が実施できた。
- マスク着用は個人判断としたが、換気、消毒の感染対策は引き続き行った。
- コロナ禍以前の活動を目指しながら、各学校利用者の状況に合わせて活動を行った。
- 利用者が定員に満たない学校については、利用者募集を行った。ボランティアコーディネーターとの連携・協力もあり、大幅に利用者増が図られた学校もあった。
- 協力員への伝達・情報交換等を目的とした定例会は4校全てで定期的に実施した。
- 高齢者見守り事業（ふれあい給食、友愛訪問、ほのぼの電話訪問）に協力いただいている協力員・訪問員を対象とした合同研修会を「介護保険制度を知る」というテーマで開催した。
- 地域のまつりへの舞台発表、作品展示での参加を行った学校もあった。
- 児童会食を2校で再開できた。授業交流や、卒業する児童への手作りプレゼント作成等の児童との交流を再開した学校もあった。



実績等

	実施回数 (回)	登録 利用者数 (人)	年間延 利用者数 (人)	登録 協力員数 (人)	年間延 協力員数 (人)
染地 (火)	48	14	494	7	165
(水)	49	14	479	7	173
緑ヶ丘 (水)	49	7	266	11	163
(金)	47	6	274		176
石原 (木)	49	6	293	9	167
(金)	47	9	355		164
北ノ台 (木)	48	4	193	6	176
合計	337	60	2,354	40	1184

分析・課題

- 心身状況の低下により利用継続が困難となったり、他の介護サービスへ移行されたりする利用者があった。
- 既存の利用者についてもこれまでより見守り・手助けが必要な場面が増えている。安心・安全な事業運営のためにも、利用者の要件見直し等を検討する必要があると思われる。
- 物価高騰の影響を受け給食費の値上がりが続いているが、利用料は据え置きで対応している。今後、

調布市高齢者支援室との協議・検討の結果によっては利用料の値上がりも予想される。

○新規利用者の獲得に向けて広報活動の強化は急務である。

○事業に協力いただいている協力員や講師も高齢化が進んでいる。安全で安定した事業運営と利用者にとって魅力ある活動を継続していくためにも、次代を担う新たな担い手の確保が求められている。

3 福祉機器の貸出し

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉機器の貸出し		市		○

結果の概要

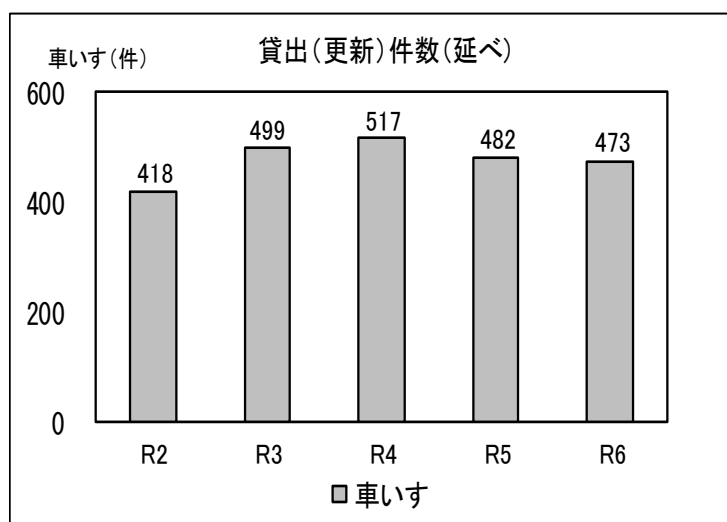
○高齢者や障がい者等、体の不自由な方を対象に車いすまたは特殊寝台を貸し出し、本人及び介護者の利便を図った。

○サービスおよび福祉機器を安全に利用していただくために、貸出時には丁寧に案内・説明を行なった。

○車いすの老朽化に伴う廃棄があったため、その分を補うことや安定した貸出を行なうことを目的として合計7台を新規購入した。保有台数は、自走式66台、介助式96台。

○長期で更新手続きが滞っている方には個別で連絡をし、状況を確認した。

○車いす修理ボランティアによる修理・点検は、年6回を予定していたが、修理台数が少ないことから第1回と第3回を中止とし、4回実施した。また、こころの健康支援センターのグループ活動による車いす修理も1回実施した。



実績等

貸出機器		車いす	特殊寝台
利用者数	令和6年度	122人	10人
	令和5年度(参考)	126人	15人

※R7年3月31日時点

分析・課題

○車いす新規申請者や長期利用者の増加、相談件数の増加等に備え引き続き新車購入および寄付の呼びかけにより、車いすの安定確保に努めたい。

○令和5年度と比べて車いすの貸出・更新件数は若干減少したが、一方で特殊寝台の貸出件数が増加した。

○長期滞納者については文書を発送し対応をした。電話連絡を取った際のやりとりの中で心配なようすや困りごとを把握した際は、引き続き地域包括支援センターなどの関係機関とも連携しながら支援に結び付けたい。

○介護認定の区分変更等で貸出要件を満たさなくなった方が、継続で貸出を希望し返却されないケースが一定数みられる。本来必要とされる方にきちんとサービスが提供できるよう、各利用者へ丁寧に説明・対応をしていく必要がある。

4 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）

番号	事業名	決算額(円)			
		自主	補助	委託	事業
(1)	地域支え合い推進員 (生活支援コーディネーター)			市	

結果の概要

- 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心・安全に生活ができる地域を実現するため、地域包括ケアシステムにおける「生活支援」及び「介護予防」の推進を目指した。
- 住民、企業、団体や支援機関等への意識の醸成を目指し、地域への訪問や講習会の開催を通じ、地域活動や第2層協議体への参加・協力を呼びかけ、連携を促進した。
- 第1層地域支え合い推進員（調布市高齢者支援室）が主催するセカンドライフ応援キャンペーンに参加し、同取組の普及啓発活動に協力した。
- 高齢者の社会参加や介護予防の場となっているひだまりサロンについて、日々の活動やサロン交流会などを通して地域や関係機関との連携を強化した。
- 東京都社会福祉協議会等が行う研修に主に参加するとともに、室田信一氏（東京都立大学准教授）によるスーパービジョン（指導・助言等）を受け、職員の資質向上に努めた。また、東京都市区町村保険者機能強化研修や調布市高齢者福祉推進協議会で活動報告を行った。
- デマンド交通の実証実験において、調布市交通対策課と協働し、地域住民の声を拾いあげる場を設けた。
- 地域で活動する団体のニーズの把握が課題となっていたため、第1層地域支え合い推進員と連携し、市内の143団体を対象として「高齢者の社会参加等の場の実態に関するアンケート」を実施した。

福祉圏域 (小学校区)	主な担当地域
緑ヶ丘 滝坂	仙川町1～3丁目、緑ヶ丘1・2丁目、 菊野台1丁目の一部、 東つつじヶ丘1～2丁目・3丁目の一部、 西つつじヶ丘1～4丁目の一部、若葉町1丁目の一部
若葉 調和	東つつじヶ丘3丁目の一部、 西つつじヶ丘3・4丁目の一部、入間町1～3丁目、 若葉町1丁目の一部・2・3丁目、国領町8丁目の一部、 菊野台1丁目の一部・2・3丁目
上ノ原 柏野	佐須町1丁目の一部・2丁目・3丁目の一部・4・5丁目、 柴崎1・2丁目、菊野台1丁目の一部、 西つつじヶ丘1丁目の一部・2丁目の一部、 調布ヶ丘3丁目の一部、深大寺元町2丁目の一部、 深大寺東町2丁目の一部・3・4丁目、 深大寺南町1～3丁目の一部・5丁目的一部

北ノ台 深大寺	深大寺北町 1～7 丁目、佐須町 1 丁目の一部、 深大寺元町 2 丁目の一部・3～5 丁目、 深大寺東町 1 丁目・2 丁目の一部・5～8 丁目、 深大寺南町 1～3 丁目の一部・4 丁目・5 丁目の一部
第二 八雲台 国領	佐須町 3 丁目の一部、調布ヶ丘 2 丁目・3 丁目の一部、 八雲台 1・2 丁目、国領町 1～5 丁目、8 丁目の一部、 布田 2・3 丁目
染地 杉森 布田	国領町 6・7 丁目、染地 1～3 丁目、 布田 5・6 丁目、多摩川 6・7 丁目
第一 富士見台 多摩川	富士見町 2 丁目の一部、下石原 1～3 丁目の一部、 小島町 1～3 丁目、多摩川 1～5 丁目、布田 1 丁目・4 丁目、 調布ヶ丘 1 丁目・3 丁目的一部分・4 丁目、深大寺元町 1 丁目
第三 石原 飛田給	飛田給 1～3 丁目、上石原 1～3 丁目、 富士見町 1 丁目、2 丁目的一部分・3～4 丁目、野水 1・2 丁目、西町

実績等

<共通>

- 地域住民や地域包括支援センター、企業等の関係機関と連携し「終活、防災、防犯、介護予防等の普及啓発」を実施した。
- アウトリーチ（訪問）を通じて、ひだまりサロンや常設通いの場等の立ち上げ相談や、既存の活動団体の運営に関する相談を受け、地域情報や資源の紹介、他の地域活動とのマッチングを行った。また、関係機関や住民との会議に出席し、情報共有を行った。
- 広報誌ふくしの窓の1面の作成やInstagramの立ち上げを行い、広報媒体を積極的に活用して活動の周知を図った。これらを通じて、社会課題へのアプローチや地域活動の支援を醸成し、これまで情報の届かなかった地域住民に向けて発信。また、新たなつながりの創出や情報収集に向けて活用した。
- 株式会社が運営する有料老人ホームや商店街組合、NPO 法人の地域貢献活動についての相談が増加し、支援を行った。
- 引き続き高齢者の介護予防や健康維持、孤立予防への関心が高く、当事者以外に家族から高齢者の外出先を相談されるケースが増えている。既存の活動の紹介や、新たに e スポーツを活用した取組、10 の筋力トレーニングの自主グループの新規立ち上げを支援した。
- 調布市高齢者支援室や地域包括支援センターと連携し、「常設通いの場スタートアップ補助金」を活用した場の創設や、フレイル予防の一環として「ちょい足し講座」の普及啓発を行った。
- 高齢者のデジタルデバйд解消や地域住民の交流を目的として、各地域でスマホをツールとした通いの場の運営を支援した。
- 孤立しがちな男性介護者の会を立ち上げたいというニーズから、男性介護者の会の立ち上げに携わった。また、子育てと介護のダブルケアの当事者主催について、当事者や関係機関とともに交流会を開催した。
- 子ども食堂や多世代食堂を高齢者の活躍の場として捉え、担い手としてつなぐケースが増えている。また、団体支援として、立ち上げ支援を行ったり、備品や食料品、野菜寄付などのマッチングを行ったりした。
- 調布市主催のフードドライブにおいて、調布市社会福祉法人地域公益活動連絡会と連携・協働

し、日頃つながりのある子ども食堂や地域団体へ取組の目的や公益活動の推進に向けた働きかけを行った。

- 「地域づくり事業」において、地域づくり事業勉強会「地域で育てるこどものみらい@調布」を実施した。子どもから高齢者まで世代や属性を超えて、考え、支え合う地域について考えるきっかけとなった。

① 行動区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	訪問	来所	電話	メール	その他	合計
滝坂・緑ヶ丘	366	52	176	403	142	1139
若葉・調和	531	140	546	623	232	2072
上ノ原・柏野	388	61	250	344	73	1116
北ノ台・深大寺	454	76	287	268	138	1223
第二・八雲台・国領	602	110	395	804	161	2072
染地・杉森・布田	607	50	120	194	143	1114
第一・富士見台・多摩川	677	138	502	384	365	2066
第三・石原・飛田給	643	29	336	148	105	1261
合 計	4268	656	2612	3168	1359	12063

② 相手方区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	当事者	地域住民	ボランティア NPO	行政 (福祉)	行政 (福祉以外)
滝坂・緑ヶ丘	11	590	45	12	19
若葉・調和	313	878	166	98	102
上ノ原・柏野	511	293	59	12	58
北ノ台・深大寺	67	414	344	61	34
第二・八雲台・国領	71	534	535	165	96
染地・杉森・布田	462	678	337	32	83
第一・富士見台・多摩川	93	838	27	170	53
第三・石原・飛田給	46	481	167	40	27
合 計	1,574	4,706	1,680	590	472

地域包括 支援センター	民生児童委 員	その他 専門機関	企業 商店	調布社協	その他	合計
118	26	165	29	480	8	1,503
154	210	161	64	381	17	2,544
79	42	130	16	135	5	1,340
126	39	113	47	281	8	1,534
310	81	192	95	356	95	2,530
60	96	54	63	292	13	2,170
254	120	245	253	495	42	2,590
127	127	194	33	285	24	1,551
625	760	837	483	1,712	395	15,762

分析・課題

- 「高齢者の社会参加等の場の実態に関するアンケート」を分析し、高齢者の社会参加及び介護予防の場となっている地域住民主体の活動の実態や課題等を明らかにすることで、地域に不足する資源の創出や今後の運営・立ち上げ支援に活かしていく。
- 高齢者等の JOIN 促進プロジェクトを立ち上げ、これまでに把握した社会資源やノウハウ、強みを共有し、新たな社会資源や担い手を開拓しながらよりよい支援体制を構築していく。
- ニーズの確保に向けた取組を福祉圏域ごとに行い、一定の成果が見られてきている一方で、活動の担い手や活動の財源、場所等の確保が引き続き課題と言える。第1層地域支え合い推進員や関係機関、社協内の他部署とも情報共有をしながら連携を図っていく。
- 第6次調布市地域福祉活動計画の推進にあたり、8つの福祉圏域ごとで地域づくりを進めるとともに、課題解決に向けた取組や地域活動が充実するための仕組づくりを地域住民や関係者とともに検討していきたい。
- 独居高齢者に対する支援、孤独・孤立対策、育児と介護を同時に行う者（ダブルケアラー）やヤングケアラーをはじめとする家族介護者に対する支援等複雑化・複合化した地域課題が明らかになっており、生活支援体制整備事業の拡充が求められている。それに伴い、個別訪問や相談対応等を通じてこれらの課題に対応するための地域づくりに取り組んでいく。